

**P-176 海洋深層水の抗アレルギー効果**

○田中守<sup>1</sup>, 川北浩久<sup>2</sup>, 渡邊浩幸<sup>1</sup>  
(<sup>1</sup>高知県立大, <sup>2</sup>高知県海洋深層水研究所)

**目的** 海洋深層水(深層水)の特徴として、低温安定性、富栄養性、清浄性が挙げられ、これらの特徴を利用して、現在多くの分野で活用が進められている。本研究では、ラット好塩基球様細胞株 RBL-2H3 (RBL-2H3) を用いて深層水及び深層水から作製したにがりの抗アレルギー効果を検討した。

**方法** 実験に用いた深層水及び表層水は、高知県室戸沖で採取した物を用いた。にがりの作製は、深層水及び表層水をフィルター濾過後に攪拌しながら加熱濃縮し、冷却後、再度フィルター濾過を行った。抗アレルギー効果は、抗体感作させた RBL-2H3 細胞に、各種試料(深層水、深層水にがり及び表層水にがり)を作用させた後、抗原刺激により惹起される脱顆粒現象を  $\beta$ -hexosaminidase 放出活性及び細胞内  $Ca^{2+}$  濃度により評価した。

**結果** 深層水及び深層水にがりを RBL-2H3 細胞に作用させたところ、 $\beta$ -hexosaminidase 放出活性及び細胞内  $Ca^{2+}$  濃度では、深層水で有意な差は認められなかったものの、深層水にがり度濃度依存的に有意な脱顆粒抑制効果が認められた。また、深層水にがり及び表層水にがりで同様に検討したところ、それぞれ濃度依存的に脱顆粒抑制効果が認められ、その抑制強度は、深層水にがり > 表層水にがりであった。

**P-177 福島県相双地区における保護者の精神的健康度が子どものう蝕・肥満へ与える影響(1)**

○今野暁子<sup>1</sup>, 小泉嘉子<sup>1</sup>, 池田和浩<sup>1</sup>, 大滝美雪<sup>2</sup>, 桑折智美<sup>2</sup>  
(<sup>1</sup>尚絅学院大, <sup>2</sup>福島県相双保健福祉事務所)

**目的** 福島県相双地区では、子どもたちのう蝕や肥満の割合が高い傾向にあり、震災後に保護者が子どもに提供する食との関連が問題とされている。そこで本調査では、関係機関の協力を得て、幼児期の食環境を調査し、保護者の生活状況や精神的健康度との関連を分析した。

**方法** 相双地区の保育所及び幼稚園の37施設(避難先で開園している公立施設を含む)から協力を得て、3~6歳の子ども2066名とその保護者を対象とした。無記名自記式質問紙を、施設を通じて対象者に配布し、1790名から回答を得た(回収率86.6%)。質問は、対象者の属性、生活習慣、食生活、精神的健康度(保護者)の4つのカテゴリーとした。精神的健康度の調査には、抑うつ障害、不安障害、強迫性障害などの精神疾患症状の発見・評価に有効な GHQ-12 を使用した。回答に不備のあった者を除いた1560名(回答率75.5%)を分析対象とした。

**結果** 共分散構造分析を行った結果、モデルの適合度を示す指標は次の通りであり(GFI=.997, AGFI=.992, RMSEA=.03,  $\chi^2(6)=12.9, p<.05$ )。モデルの当てはまりは比較的良好と考えられた。モデルの構造から、精神的健康度が高い保護者(リスク低群)は食事作りのつらさ感が低く、食物摂取頻度得点が高く、子どものう蝕と肥満傾向が低いことが確認された。

**P-178 留学生の食生活調査**

—多文化共生への一考察—

○前田亜紀子, 小林陽子, 高橋紗智代  
(群馬大)

**目的** 「国民や民族などの異なる人々が、互いの文化を認めあい、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きてゆく」多文化共生が実現することにより、活力ある豊かな社会を形成する一助となる。しかし、日本における多文化共生は、しばしばマイノリティの人々に「日本人化」を強いてきたと批判されている。多文化共生を実現するためには、マジョリティである日本人がマイノリティの抱える問題を理解し、共に解決していく姿勢に立つ必要がある(日本学術会議2014)。そこで本研究は、日本におけるマイノリティ、とくに留学生に着目し、彼ら彼女らの母文化と日本文化の融合からなる食生活の実態を調査し、多文化共生の実現に必要な情報収集を試みることを目的とする。

**方法** 留学生がどのような食生活を送っているのか実態把握を目的に、G大学に在籍している交換留学生や大学院生16名(台湾4名、インドネシア・ハンガリー3名、中国・タイ2名、マレーシア・スロベニア1名)を対象にインタビュー調査を行った。平均年齢は21.8歳であった。調査期間は2016年10月21日から11月25日であった。

**結果** ほとんどの留学生は、金銭的な理由から自炊していた。また、留学生の友人や日本人チューターを介して、食に関する情報を得て、留学生活を楽しんでいた。一方、イスラム教圏出身の留学生は、宗教上の関係で日本での食生活に苦勞していることがわかった。